

## 山路町地内の産業廃棄物最終処分場設置計画に係る自治会対応について

上記の産廃処分場については、瀬戸市産業廃棄物等関連施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例(産廃条例)に基づく説明会もほぼ一巡し、各地域(連区)において処分場に対する意向は固まったものと思慮される。その意向を表すため、各連区自治会及び瀬戸市自治連合会として要望書、趣意書、要請書等を作成し提出する。

なお、当該要望書、趣意書、要請書等は産廃条例第 11 条に基づくものでなく、住民の意思によるものとして位置付ける。

### 1 関係 16 地域(連区)の対応

3 km 圏内地域として大気・交通・その他環境問題の発生が危惧される地域(連区)及び水域における上水配水区域並びに農業用水取水地区を抱える地域(連区)については、地域(連区)の事情を加味しそれぞれの連区で要望書、趣意書、要請書等を作成する。

作成に当たっては以下によるものとする。

- ・ 東明連区作成の「設置に反対の趣意書」を参考に各連区で調整のうえ、提出者として、連区会長を始め町内会長、農事組合長等関係団体の長名を連記する。
- ・ 形式は連区の事情により要望書、趣意書、要請書等のいずれでも可とする。
- ・ 提出先(宛先)は瀬戸市長とする。(1 部作成)
- ・ 提出期限は令和 7 年 11 月末を目処とする。
- ・ 作成でき次第瀬自連事務局へ提出し、随時事務局から担当課(環境課)へ届け出る。
- ・ 要点
  - ① 自然との共生、環境保全
  - ② 水道水、農業用水に与える影響
  - ③ 災害への対応
  - ④ 交通、粉塵、土壌汚染等近隣住民の生活に与える影響
  - ⑤ 瀬戸市 6 次総、東部丘陵の景観との関係
  - ⑥ 産廃処分場の数

### 2 関係 16 地域(連区)以外の地域(連区)の対応

関係 16 地域(連区)の意向に賛同できる場合は、上記 1 に準じて作成する。

### 3 自治連合会としての対応

上記 1 の関係 16 地域(連区)及び上記 2 の地域(連区) 要望書、趣意書、要請書等の内容を踏まえ、瀬自連(20 連区全体)としての意見書を作成する。

- ・ 20 連区会長名を連記する。
- ・ 提出先(宛先)は瀬戸市長及び瀬戸市議会議長とする。(それぞれ 1 部ずつ作成)
- ・ 提出期限は令和 7 年 11 月末を目処とする。